(令和6年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 四万十市 (都道府県: <mark>高知県</mark>)

本事業の担当部局名 子育て支援課

事業	!		地域結婚	婚支援重点推進事業						
区分			一般メニュー							
関 連 事 業 メニュー			1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー							
個 別 事 業 名			四万十市出会いのきっかけ応援事業 新規/継続 (一般財源での 実施も含む)			継続				
実施期間			交付決定日 ~ 令和7年3月31日 事業開			事業開始年度	令和 元	年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1			1,914,000						円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け※(注)2			2025年の2025年の12020日本の12025年の12	四万十市の人口は、2023年1月1日現在32,463人であり、「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における 2025年の本市の将来人口の見通しは30,606人、長期的に2060年には16,000人程度と推計されている。国勢調査による令和2年時点の20~30歳代の未婚率は平成27年同調査に比して下降傾向がみられるものの目標値には達しておらず、また生産年齢人口や年少人口の減少率は全体と比して大きいことから、引き続き少子化対策に取り組む必要がある。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像入※全事業共通令和2年3月に策定した「第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する基本目標2 新しい人の流れをつくる基本目標2 新しい人の流れをつくる基本目標2 新しい人の流れをつくる基本目標4 地域にあった小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守るの4つの基本目標を掲げて少子化対策に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、基本目標3に位置づけられ、人口減少克服における重要課題の一つとして、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援策の強化を位置づけ、子育てしやすい環境づくりのほか、総合的な結婚支援に取り組むこととしている。 過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 近年は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も状況が改善する兆候が見られない。そのことから、コロナ禍の時朝に取り組んだ「少人数でのイベント実施」「対面だけでなくオンラインの活用」の方針を一部継続しつつ、コロナ禍で後退した「結婚機運」を取り戻すための取り組みを拡充するとともに、スキルアップセミナーの回数やイベント回数を増や						
	番号	項目				内容		ステップ アップ	KPI 設定	
	スキルアップセミ 1 ナー付きイベンI 開催		プセミトの こ					間催のとし セーニよー にご	0	

個別事業の内容(注)3	2	婚活イベントの開催	自主イベント(男女各10名程度) 結婚支援センターが企画し主催する小規模の婚活イベントを <u>年4回</u> 行う。スポーツや自然環境など独身者が興味をもちそうなものをテーマとし、共通点のあるメンバーでのイベントとすることで、交際に発展しやすい環境下での出会いの場を提供する。イベント参加者には四万十市婚活サポーターによる相談支援及び、四万十市出会いサポート事業及び高知県出会いサポートセンターへの登録を勧める。各イベントにより多くの参加者を得るために、イベントを周知するためのチラシやポスターを制作し、四万十市役所本庁及び支所で配布や掲示を行うほか、市内の公共施設、保育所や学校、コンビニや銀行等の企業、近隣市町村、商店街等にもチラシの配布やポスターの掲示を依頼する。また、幡多郡内の地域情報誌「はたも~ら」への掲載など広告を行い、四万十市内のみならず近隣市町村在住の対象者やその家族等にもイベントの周知を行う。	0	0			
	3	結婚機運の醸成	結婚機運醸成(独身男女各10名、カップル・新婚夫婦5組) 独身男女を対象に、結婚に対して前向きになれるビジョンを見せることで結婚の機運を高める。ブライダル関係者の協力を求め新婚夫婦や交際中のカップルによるウェディングドレス等の試着披露やウェディング風景の写真の展示、結婚や結婚後の生活についてイメージできるようなライフプランセミナーを実施する。		0			
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 イベント内容や回数の拡充を図るとともに、独身者が婚活イベントに参加したくなるように機運の醸成に向けて取り組む。							

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

		· · 	単位	- '= <i>'</i> +	! b <i>!</i>	
	KPI項目			目標値	現状値	
		殊出生率	%	1.8 (R6)	1. 37 (R3)	
少子化対策全体の重要		性の未婚率	%	72. 3 (R6)	73. 5 (R2)	
業績評価指標(KPI)及び	30代男性の木熔率		%	32. 8 (R6)	38. 1 (R2)	
定量的成果目標 ※(注)4	20代女性の未婚率		%	63. 1 (R6)	66. 6 (R2)	
※全事業共通	30代女性の未婚率		%	20. 8 (R6)	26. 1 (R2)	
	婚活講座、イベントの実施		口	10 (R6)	7 (R5)	
	カップル成立数		組人	30 (R6)	21 (R5)	
	結婚応援サポーターの設置			15 (R6) 16 (R5 直近の実績		
参考指標	項目 合計特殊出生率			直近の美積 1.37 (R3)		
※(注)5				116件 (R3)		
<u>※全事業共通</u>	婚姻件数 婚姻率			2.8 (R3)		
	事業内容	KPI項目	単位	日保胆	現 (1) 現 (1)	
	番号					
		(アウトプット)				
	1	セミナー参加目標人数40名(各回:男女各5名)	%	80	61 (R5)	
個別事業の重要業績評	2	スキルアップセミナー全講座受講者数10名	%	80		
価指標(KPI)及び定量的	3	イベントでのカップル成立数	組	30	18 (R5)	
成果目標 ※(注)6	4	結婚機運醸成参加者 独身男女各10名+カップル5組 計30名	%	80	60 (R4)	
		(アウトカム)				
	1	セミナー付き交流会を友人等に薦めたいと思った参加者	%	80	76 (R5)	
	2	セミナー受講で結婚に対する活動に前向きになった参加者	%	80	52 (R5)	
	3	婚活イベントを友人等に薦めたいと思った参加者	%	80	72 (R5)	
	4	機運醸成事業参加で結婚に前向きになった参加者	%	80	68 (R4)	
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	出会いの機会の創出は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市の連携により実施する。具体的には、以下の方法とする。 【連携内容】 ・マッチングシステムの登録や閲覧ができる出張登録閲覧会を開催する。 ・市の出会いサポート登録者及びイベント参加者に対し、マッチングシステムのおためし登録を案内する。 ・県が実施する婚活サポーター及びマッチングサポーターのスキルアップ研修の会場準備に協力し、市の婚活サポーターに対して参加を呼びかける。 ・県が実施する婚活サポーター及びマッチングサポーターの養成講座の準備・実施に協力するほか、市民に対して協議会・交流会への参加を促すなど、サポーター活動の活性化に協力する。 【自治体間連携により実施する事業】 高知県:高知県出会い・結婚支援事業 四万十市・四万十市婚活支援センター事業、出会いサポート事業 【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 ・マッチングシステムのキャンペーン広報等、県事業の市町村内での広報や、人材発掘、市町村独自のサポーター制度との連携による、県全体の結婚支援体制の強化。 ・イベント実施の際は、市単独での広報のみならず、こうち出会いサポートセンターを通じ全県に広報することで広域的に出会いの機会を周知する。 ・こうち出会いサポートセンターを通じて、イベント実施を全県に広報することで、広域的な出会いの機会の場を増加。					
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	及び具 結婚相談窓口として市民に寄り添った対応を行い、市及び婚活サポーターと連携して、結婚を希望する者への出会					

「ワハラにならないよっ十分配慮のっえ、独身従業者に対して当該事業や市の取組について紹介など 実施していただく。

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成

- すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ